

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESERCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		1,462,700		1,531,412		6,415,676
経常利益又は経常損失 () (千円)		56,354		70,096		197,127
当期純利益又は四半期 純損失 () (千円)		55,059		60,811		104,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		54,943		61,045		101,778
純資産額 (千円)		2,061,366		2,052,436		2,218,015
総資産額 (千円)		5,214,486		5,270,901		5,102,947
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)		26.34		29.09		49.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		39.5		38.9		43.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第31期および第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、東日本大震災で部品の供給網が寸断された自動車や電気機械で大幅に悪化し、前回3月調査から15ポイント悪化のマイナス9となりました。大企業非製造業においても電気・ガス、宿泊・飲食サービスなどの悪化で、8ポイント悪化のマイナス5といずれも景況感が悪化しました。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.8%減と24か月連続の減少となりました。主力の「受注ソフトウェア」は同4.5%の減少、「計算事務等情報処理」は同7.6%減少、「ソフトウェアプロダクト」は同22.5%減少であります。当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした厳しい経営環境下であります。先行き景況感については改善すると予想している企業が多く、当社の主要顧客からのIT投資需要も徐々に回復の兆しが見え始めております。工作機械メーカーの機械制御システムや自動倉庫関連などの需要が堅調に推移し、SIサービス業務の売上高は、824,949千円（前年同期比3.1%増）となりました。また、顧客との間で長年培われた信頼関係の強化を図るとともに既存顧客の深耕営業に注力した結果、ソフトウェア開発業務の売上高は569,486千円（前年同期比6.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品の販売、ソフトウェア保守売上などで売上高は109,097千円（前年同期比8.9%増）、商品販売ではパソコン・情報機器等を中心に26,396千円（前年同期比0.1%減）、その他のWEBサイトの運営等では1,482千円（前年同期比51.1%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載していません。

収益面におきましては、顧客企業のIT投資姿勢が上向いてきているものの技術者の待機工数の発生が依然として続いており、また、4月に採用した新入社員40名が教育研修等により売上に寄与できていないことなどから収益を圧迫する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,531,412千円（前年同期比4.6%増）、営業損失73,677千円、経常損失70,096千円、四半期純損失60,811千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加、および仕掛品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ167,954千円増加し、5,270,901千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、運転資金や賞与資金の借入れなどにより、前連結会計年度末に比べ333,532千円増加し、3,218,464千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失を計上したことや剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ165,578千円減少し、2,052,436千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,333千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区剣町260番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,394	1,880,411
受取手形及び売掛金	1,719,198	1,474,214
商品及び製品	2,601	2,365
仕掛品	74,783	191,300
原材料及び貯蔵品	4,300	4,300
その他	187,098	208,924
貸倒引当金	171	146
流動資産合計	3,589,206	3,761,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	604,806	604,806
その他(純額)	353,741	350,478
有形固定資産合計	958,548	955,285
無形固定資産		
のれん	9,394	4,724
ソフトウェア	290,824	296,236
その他	10,084	9,582
無形固定資産合計	310,302	310,542
投資その他の資産	244,889	243,700
固定資産合計	1,513,740	1,509,528
資産合計	5,102,947	5,270,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,073	301,562
短期借入金	-	480,000
1年内返済予定の長期借入金	728,775	745,335
未払法人税等	14,348	1,082
賞与引当金	313,558	162,922
受注損失引当金	-	10,383
その他	435,324	525,852
流動負債合計	1,881,079	2,227,137
固定負債		
長期借入金	796,508	781,684
退職給付引当金	184,505	188,108
その他	22,838	21,534
固定負債合計	1,003,852	991,326
負債合計	2,884,931	3,218,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,696	983,393
自己株式	139	180
株主資本合計	2,216,257	2,050,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,524
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,524
純資産合計	2,218,015	2,052,436
負債純資産合計	5,102,947	5,270,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,462,700	1,531,412
売上原価	1,243,682	1,289,451
売上総利益	219,018	241,961
販売費及び一般管理費	307,699	315,638
営業損失()	88,681	73,677
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	175	191
助成金収入	36,457	7,251
その他	585	693
営業外収益合計	37,226	8,140
営業外費用		
支払利息	4,835	4,480
その他	63	78
営業外費用合計	4,899	4,558
経常損失()	56,354	70,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,408	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
その他	27	-
特別損失合計	3,259	-
税金等調整前四半期純損失()	59,577	70,096
法人税等	4,518	9,285
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,059	60,811
四半期純損失()	55,059	60,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,059	60,811
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	234
その他の包括利益合計	115	234
四半期包括利益	54,943	61,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,943	61,045

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	22,765千円	18,726千円
のれんの償却額	4,669千円	4,669千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円34銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	55,059	60,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	55,059	60,811
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。